



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社  
コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 板倉 啓太

TEL 03-3298-7111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	283	△76.3	125	△13.9	139	△0.8	63	△10.0
27年3月期第1四半期	1,196	△11.6	145	222.3	140	36.0	70	138.0

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 99百万円 (88.4%) 27年3月期第1四半期 52百万円 (△60.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4.11	—
27年3月期第1四半期	4.56	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	15,849	5,646	30.7	313.62
27年3月期	15,879	5,594	30.4	311.17

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 4,871百万円 27年3月期 4,833百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	565	△67.1	295	19.1	345	22.8	187	△93.7	12.04
通期	1,150	△48.8	625	21.4	725	42.0	315	△77.6	20.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	15,534,943 株	27年3月期	15,534,943 株
28年3月期1Q	345 株	27年3月期	345 株
28年3月期1Q	15,534,598 株	27年3月期1Q	15,534,661 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の雇用改善、住宅市場の回復などによる堅調な景気拡大に牽引され、また、欧州では欧州中央銀行の量的緩和以来、金利低下やユーロ安など先行きの景気を押し上げる動きも現れており、全体的に回復基調にあります。

今後も世界経済は、米国の景気回復の他国経済への波及や、国際商品市況の下押し圧力の強まりによる資源輸入国のさらなる購買力の拡大もあり、緩やかな回復が見込まれます。

一方、日本経済は、株高や公共事業を中心とした経済効果が下支えし、景気は回復傾向にあり、今後も、アベノミクスによる好循環が継続するものと見込まれ、緩やかな回復軌道をたどる見通しであります。

このような状況下、当社グループは、中国広東省深圳市中心部に保有する土地及び建物を主体に、不動産開発及び賃貸管理を主力事業として展開しております。賃貸物件は、立地条件の良さから常に高い稼働率を維持し、また賃料も上昇傾向にあることから、安定した収益を確保しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、283百万円（前年同期比76.3%減）、営業利益125百万円（前年同期比13.9%減）、経常利益139百万円（前年同期比0.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益63百万円（前年同期比10.0%減）を計上いたしました。

なお、売上高の大幅な減少（前年同期比76.3%減）は、昨年10月10日をもって、電気機器等の製造販売事業の大幅な減少を実施したことによるものであります。

## 不動産開発事業について

当社子会社 深圳皇冠(中国)電子有限公司（以下「皇冠電子」と称します。）が所在する深圳市は、人口1800万人を擁し、政府が進める次世代の現代サービス産業の高度化を担うべく、金融・サービス・ハイテク産業を基盤とした国際都市への転換を図り、更に同市前海地区・香港・マカオを一体化した一大経済圏の中心に位置する中国華南地区の中心都市として今後も一層の発展を期待されております。

皇冠電子の保有する不動産物件（土地127千㎡）は、上記に述べた深圳市の中心部に位置し、官公庁街に近く、地下鉄駅前であることや広深高速道路のインターチェンジ及び深圳市最大のバスターミナルに近いなど交通アクセスに優れ、近隣は高層ビル群が林立するなど、今深圳市で最も注目されるエリアと位置づけられております。

当該物件につきましては都市開発プロジェクト「皇冠科技园（仮称）」として大型総合都市開発を予定しておりますが、深圳市中心部に位置した広大な開発規模となる当該開発事業は、同市の重大プロジェクトとして位置づけられており、現状、中国政府をはじめとした国内外多方面からの協賛を受けながら、開発に向けて事業を推進しております。

また、これらに対応すべく、現在、当社グループは、深圳市前海に中国における投資資産の管理を行う会社の設立を予定しており、そのための出資会社として香港特別行政区に、中国における投資業務拡大の拠点とする子会社「皇冠投資管理有限公司」（資本金 1,500,000香港ドル、当社出資100%）の設立を予定しております。

なお、皇冠電子の保有する不動産物件につきましては、近隣のオフィスビル・マンション及び当社グループが予定している不動産開発等の電力需要に対応するため、昨年9月変電所施設の建設予定地として、物件の一部（所有土地全体の6.7%）を深圳市に売却いたしました。当該取引における売却代金249百万人民元（約4,980百万円）につきましては、本四半期報告書提出日現在、全額入金されております。

当社グループは、当該開発事業を今後のグループ成長戦略の柱に位置づけ、経営資源を集中してまいり所存です。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは「不動産開発及び賃貸管理」のみとなり、単一セグメントとなったためセグメント別の記載を省略しております。

詳細は、P 7（セグメント情報等）をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、15,849百万円となりました。これは主にのれん及び土地使用権の償却によるものであります。また負債につきましては、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、10,203百万円となりました。これは主に営業債務の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、5,646百万円となりました。これは主に利益剰余金の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,378	4,923
売掛金	9	25
未収入金	4,597	1,066
その他	322	330
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	6,303	6,340
固定資産		
有形固定資産	13	6
無形固定資産		
のれん	393	383
土地使用権	1,421	1,401
その他	0	0
無形固定資産合計	1,816	1,785
投資その他の資産		
長期貸付金	7,712	7,682
その他	33	33
投資その他の資産合計	7,746	7,716
固定資産合計	9,576	9,508
資産合計	15,879	15,849
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16	-
1年内返済予定の長期借入金	24	24
未払法人税等	105	57
引当金	4	1
その他	1,750	1,715
流動負債合計	1,901	1,799
固定負債		
長期借入金	7,721	7,714
退職給付に係る負債	10	10
その他	651	678
固定負債合計	8,382	8,403
負債合計	10,284	10,203
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,744	1,744
利益剰余金	1,069	1,133
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,814	4,878
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19	△6
その他の包括利益累計額合計	19	△6
非支配株主持分	761	774
純資産合計	5,594	5,646
負債純資産合計	15,879	15,849

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,196	283
売上原価	912	63
売上総利益	283	219
販売費及び一般管理費	137	94
営業利益	145	125
営業外収益		
受取利息	7	14
為替差益	-	5
補助金収入	11	-
その他	0	0
営業外収益合計	18	19
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	18	-
その他	0	0
営業外費用合計	23	5
経常利益	140	139
特別損失		
役員退職慰労金	-	4
特別損失合計	-	4
税金等調整前四半期純利益	140	135
法人税、住民税及び事業税	46	49
法人税等調整額	10	9
法人税等合計	57	58
四半期純利益	83	76
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	70	63

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	83	76
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△30	22
その他の包括利益合計	△30	22
四半期包括利益	52	99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50	38
非支配株主に係る四半期包括利益	2	61



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	931	261	1,192	3	1,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	931	261	1,192	3	1,196
セグメント利益又は損失(△)	42	158	200	△8	192

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	200
「その他」の区分の損失(△)	△8
のれんの償却額	△9
全社費用(注)	△36
四半期連結損益計算書の営業利益	145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)  
当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「電気機器等の製造販売」、「不動産開発及び賃貸管理」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当第1四半期連結累計期間より単一セグメントに変更しております。これは、前連結会計年度において電気機器等の製造販売事業を大幅に縮小したことにより、当該事業の重要性が乏しくなり「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に定められた基準を満たさなくなったことによるものであります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、当第1四半期累計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。